

3. 重点事業

[小中学校課]

学力向上に向けた取組 140,360千円(110,856千円)

学力向上に向けて、平成22年度は特に次の3つに取り組みます。

1 授業改善に向けた取組 33,320千円(6,797千円)

- (1)【拡充】学校改善プラン実践支援事業 17,669千円(1,981千円)

各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援
全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知



- (2)【新】国語学力定着事業 11,839千円

全国学力・学習状況調査等で明らかになった国語の課題を改善するために授業改善の方法について支援



- (3) 算数・数学学力定着事業 3,812千円(4,816千円)

単元テストの配信(小学校1年生～中学校3年生)と授業改善への支援
今日的な課題を踏まえた研修や授業ガイドブックの作成



2 各学校への人的な支援 47,853千円(49,251千円)

- (1) 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業 38,397千円(39,781千円)

授業での個別学習支援や放課後の補充学習支援を行う非常勤講師の配置
(58校)

- (2) 教科指導エキスパート派遣事業 9,456千円(9,470千円)

教員の授業に指導・助言を行う教科指導のエキスパート(退職校長等)派遣(6校)

3 高知市への緊急支援事業 59,187千円(54,808千円)

- (1) 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 53,687千円(54,808千円)

高知市の中学生の学習習慣確立のための取組を継続実施
各学校における実施体制確立のための非常勤講師(学力向上スーパーバイザー)を配置(3名)
生徒の学習意欲向上のための常勤職員16名を16校に配置



- (2)【新】小学校放課後学習支援事業費補助金 5,500千円

小学校(10校)に放課後学習室を設置し、小学校段階から学習習慣を身につける



※()はH21当初予算額(次項以降同じ。)

親育ち支援推進事業

23,690千円
うち教育委員会19,852千円
(4,471千円)

背景

- 核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている
- 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている

取組



拡充

①親育ち支援啓発

2,032千円
(958千円)

H21

H22

- ・保育所・幼稚園等を利用している保護者への講話・相談 40 → 60回
- ・保育者の研修(親育ち支援の具体的な方法など) 30 → 40回

親育ち支援アドバイザーの配置など <体制の充実>

新規

③親育ち支援 保育者育成

1,461千円

保育所・幼稚園・認定こども園など

④子育て・親育ち 県民啓発

16,359千円

テレビなどでの啓発ほか

結果

子育て力の向上
良好な親子関係の構築



見込まれる具体的な効果

- 子どもの心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育つ
- 主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- 本県の教育課題の根本的な解決につながる

※「子育て支援アドバイザー派遣」「こうちプレマnet」は、平成22年4月から地域福祉部少子対策課で実施

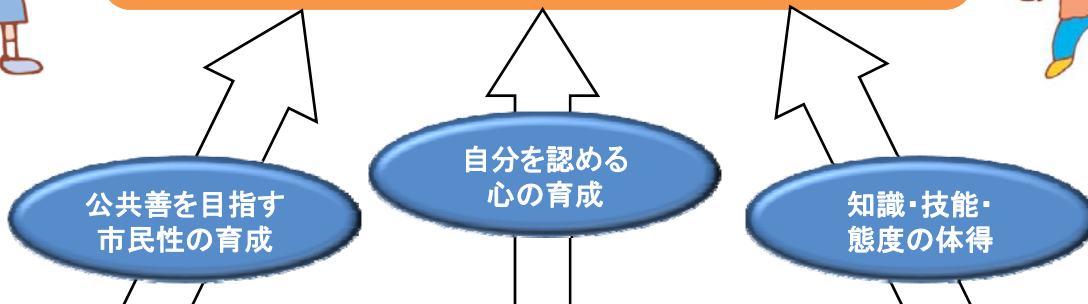
平成22年度 心を耕す教育の総合的な推進

(自尊感情の育成をめざして) 93,768千円(40,382千円)
うち教育委員会89,930千円



自尊感情を育成する教育の推進

(自分を大切にし、人を大切にする心の育成)



人・自然・文化等との
関わりから

学校での教育課程を
通じて

感動や感謝の心を育てるプログラムの充実	小中連携のシステムづくり	子どもの読書活動の推進	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援の充実	道徳の時間の充実(教員の指導力向上・学校指導体制の確立)
11,619千円(12,632千円)	20,113千円(16,596千円)	32,907千円(6,683千円)	1,040千円	4,399千円
<ul style="list-style-type: none"> 食育・食農教育等の体験学習の充実(産業振興食育推進事業) 豊かな心や創造性を育む体験活動の充実(幼少期における感動体験モデル事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係づくりプログラムの普及(不登校・いじめ等対策小中連携事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】学校図書館活動の活性化(学校図書館活動推進事業) 自発的な読書の推進と読書の質の向上(子どもの読書活動推進総合事業) <p>緊急雇用創出臨時特例基金活用 ⇒学校図書館支援員70名程度(市町村において実施) ⇒読書環境の厳しい地域に支援員17名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【新】特別支援教育の推進(巡回相談員派遣事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】道徳教育指導体制の確立(道徳教育重点推進校事業) 【新】道徳推進リーダーの育成(道徳推進リーダー育成事業)
入心健康教育課/生涯学習課	人権教育課	生涯学習課/小中学校課	特別支援教育課	小中学校課

幼児教育の推進

主体性・基本的な生活習慣・人と関わる力などの生きる力の基礎を培う

親育ち支援

よりよい親子関係を構築し、親の子育て力を高める
(親など身近な大人の愛情が自尊感情を育てる)

親育ち支援推進事業 23,690千円(4,471千円)

幼保支援課・地域福祉部少子対策課(H22.4~)

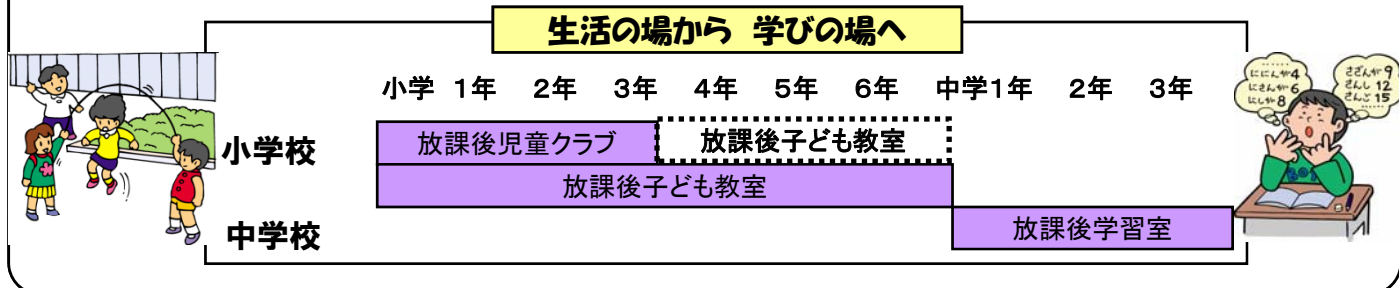


放課後子どもプラン推進事業 ～子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びのために～

364,272千円
(281,266千円)

目標

- ・すべての小学校区で子どもたちが健やかに育ち、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を整える。
- ・必要なすべての子どもたちが児童クラブや子ども教室に参加し、放課後の生活習慣と学習習慣の定着を図る。



学び場の設置拡大

国補 **229,925千円**

※実施率：設置校数／学校数（休校、分校除く） **(175,078千円)**

小学校 児童クラブ・子ども教室

H20	H21	H22
134	141	155カ所
〔実施率 59 → 65 → 73%〕		

※高知市は85カ所で実施（実施率100%）

中学校 放課後学習室

H21	H22
23	33カ所
〔実施率 25 → 36%〕	

※高知市は2カ所で実施（実施率11%）

継 新規開設の支援 <20～22年度>

県単 **4,025千円(4,375千円)**

新規開設の「子ども教室・放課後学習室」の市町村負担を初年度のみ軽減する。

23カ所

継 学び場の充実支援 <21～23年度>

県単 **81,645千円(60,853千円)**

すべての児童クラブ・子ども教室・放課後学習室に、学習活動の充実のための助成を行う。

148→180カ所

新 支援の必要な子どもが参加できる仕組みづくり

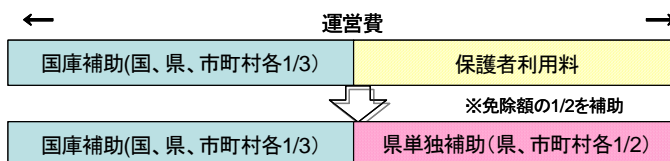
放課後子どもプラン利用促進事業 <22年度～>

県単 **3,186千円**

就学援助を受けている児童や、保護者の養育力の不足などにより支援が必要と認められる児童を対象に、保護者利用料の免除を行う市町村に助成する。

児童クラブ 31カ所

※補助対象事業費のイメージ



<本県の子どもたちの体力・運動能力の現状>

平成21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

体力合計点 小学校男子40位 女子38位 中学校男子42位 女子40位



子どもたちの健やかな体を育むために
こうちの子ども体力アップアクションプラン(平成21年4月策定)

① 児童生徒の実態把握

【新】体力・運動能力、運動習慣等調査事業 4,767千円

調査対象：小学校5年生・中学校2年生
調査内容：体力テスト、運動習慣等調査、学校質問紙調査等

<課題の明確化>
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果等の分析
<アクションプランの評価>
中間評価及び年度末評価
<アクションプランの改善>
改訂について検討・修正
<地域と連携した実践>
県内3地域をモデル地域として指定し、効果的な方法を県内に広げる。

体力向上検討委員会

平成22年度
定着の時期

「夢の教室」の実施

夢先生：トップアスリート
プロスポーツ選手
メダリスト 等

プログラム
<小学校>
前半：ゲームの時間(30分)
後半：トークの時間(60分)

<中学校>
講演等(50分)
派遣数：34市町村



子どもの体力向上支援事業 5,338千円
(5,175千円)

トップアスリート夢先生派遣事業 7,140千円
(7,170千円)

② 施策の方向性の検討・構築

③ 児童生徒の運動習慣の定着



5つの
重点施策



④ 地域スポーツ人材の活用充実

⑤ 小学校体育授業の充実

地域スポーツ人材の活用実践支援事業 10,557千円
(11,542千円)

小学校体育推進事業 668千円
(668千円)

<体育授業>
対象：小学校の体育授業
中学校の武道の授業
回数：1単元に3回(1回2時間)
方法：担任・担当教諭…T1
外部指導者…T2
(主に技能指導を担当)
派遣数：70校
<運動部>
対象：中学校の運動部
回数：1運動部あたり30回
派遣数：70部

外部指導者の派遣推進

小学校体育指導資料作成

タイトル：体育授業実践資料編
内容：各運動領域(7領域×3事例)
1時間の指導計画
編集委員：小学校体育連盟役員
作成部数：3600部
(全小学校教諭配布)
スケジュール
4月～8月 編集会議(4回)
8月中 入稿
9月 作成・配布
(配布後、各校で研修会実施)

結果

各学校において体力向上に向けた取組が充実し、児童生徒の望ましい運動習慣が徐々に確立され、体力・運動能力が全国水準に近づく。

県立特別支援学校の再編

—学びあい 心ふれあい はばたく未来—

背景

県中央部の県立知的障害特別支援学校における児童生徒数が急増していることなどにより、学校規模の適正化や一人一人のニーズに応じた教育の充実といった観点から特別支援学校の再編を行う

中村養護学校 (複数の障害への対応)

- 知的障害及び肢体不自由への教育対応を行う
- ・ 幡多地域の特別支援教育のセンターとして地域の小・中・高等学校を支援する



日高養護学校分校設置

- 高知ろう学校（高知市）の施設を改修し、同一敷地内に高等部だけの分校を併置する
- ・ 職業教育や余暇指導に力を入れた青年期教育に重点を置いた教育実践を行う
- ・ 聴覚障害、知的障害の部門が連携した教育と相談を充実させる
- ・ 平成23年4月から新入生の受け入れを予定



山田養護学校分校設置

- 中芸高等学校（田野町）の施設を改修し、施設内に小学部・中学部・高等部の一貫教育を行う分校を併置する
- ・ 地域の小中学校等との交流及び共同学習を推進する
- ・ 地域との交流による共生社会の実現を図る
- ・ 東部地域の特別支援教育のセンターとして小・中・高等学校を支援する
- ・ 室戸、安芸からスクールバスを運行する
- ・ 平成23年4月から新入生の受け入れを予定



全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業

63,028千円
(2,791千円)

目標

産官学民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくのかをテーマに掲げ、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに、先駆的・先導的に生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々との交流を深め、県民の生涯学習に対する機運を高める。さらに、「土佐・龍馬であい博」との連携のもと、本県の魅力を最大限に発揮する大会とする。

◇ 開催期間 : 平成22年11月20日(土)～11月22日(月)

1日目

- 総合開会式(かるぼーと)
 - ・開会式典
 - ・歓迎セレモニー



3日目

- 閉会式(美術館ホール)
 - ・「教育の日」の宣言 他



○テーマ別フォーラム(成果の発表・シンポジウム等)

- ①環境保全活動におけるNPO等との連携と環境教育
(会場:黒潮町・四万十市 他)
- ②地域再生における高等教育機関の果たす役割
(会場:田野町)
- ③学校を核とした地域コミュニティの再構築
(会場:高知市・南国市)
- ④人材育成とキャリア教育(会場:高知市予定)
 - ・シンポジウム
 - ・官民協働プロジェクト(県内大学・商店街 等)

- 全国生涯学習情報発信市
- 地産外商・食育展

(高知ぢばさんセンター)

- 文化・芸術ライブステージ
(高知県立追手前高等学校多目的ホール)
 - ・高知県高校総合文化祭との共同開催



- 全国生涯学習関係団体等の発表 (高知市内各会場)
(例) 大正琴協会・ピアノ協会 等

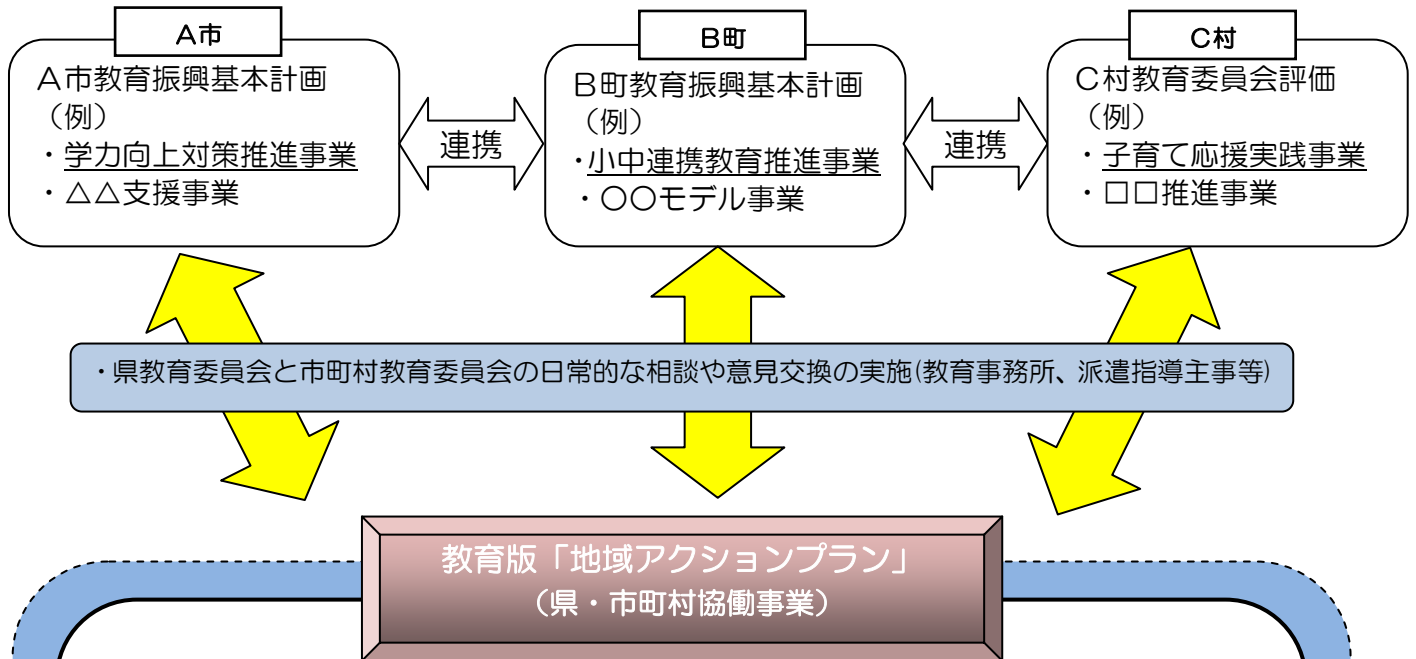
◇ 協賛事業実施期間 : 平成22年6月～11月末

* 市町村主催事業や広域事業、社会教育団体等と連携した事業等、高知ならではの特色ある事業の開催

【新】教育版「地域アクションプラン」推進事業 100,696千円

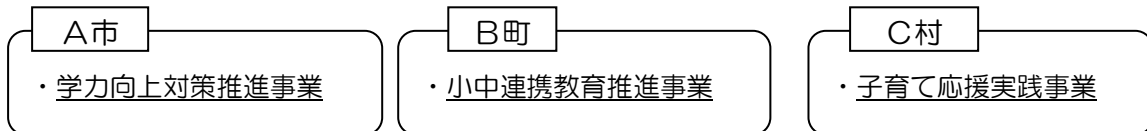
目的

- 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、
- ① 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
 - ② 市町村教育委員会に対する県教育委員会の人的・物的支援を明確にする。
 - ③ 上記①及び②に基づき、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。



下記の考え方を踏まえた事業を教育版「地域アクションプラン」として、補助事業や指導主事等による支援を実施する。

(例：各市町村の下線部の事業を教育版「地域アクションプラン」とする)



補助事業の考え方 (事業費補助金)

市町村が策定する教育振興基本計画や教育委員会の点検・評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた以下のいずれかに該当するものを補助対象事業とする。

- 1 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- 2 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- 3 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的又は広域的な観点から支援すべきと判断されるもの (例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

補助事業費等

- 【補助事業費】 100,000千円
- 【補助率】 1/2以内
- 【補助限度額】 1市町村あたり 8,000千円
- 【事業実施主体】 各市町村教育委員会等
- 【事業実施期間】 平成22～25年度

～就職支援対策事業～

[高等学校課]
43,904 千円
(29,830 千円)

就職支援

就業体験

スキルアップ講習会
1,184 千円 (963 千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を実施。

【新】就職フォローアップ講習会
3,744 千円

就職未内定の生徒を対象に、ビジネスマナー等の個別指導等を実施。

就職アドバイザーの配置
9 人 21,766 千円 (7 人 16,675 千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施。

就職担当教員の事業所訪問
8,488 千円 (4,399 千円)

就職担当教員が県内外の事業所を訪問し、企業の実態等を把握。

保護者対象の啓発事業
10 校 240 千円 (10 校 240 千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。

インターンシップ推進事業
5,974 千円 (5,063 千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行う。

農林業体験インターンシップ事業
2,508 千円 (2,490 千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。



※地域産業担い手育成事業
(雇用労働政策課で予算計上)

生徒が企業で就業体験を行うとともに、企業技術者による技術指導を受ける。



[高等学校課]
33,795千円
(30,000千円)

高等学校学力向上対策事業（4-Daanプロジェクト）
“Do Aggressive Action Now” Project

